



B2  
16-6-13-19-ウ

(あて先) 岐阜市長

令和 年 月 日

### 熱損失防止改修工事等に伴う固定資産税の減額規定適用の申告書

納税義務者(所有者)住所	氏名 (名称)
	TEL( ) -
納税義務者(所有者)住所	個人番号又は法人番号
	氏名 (名称)
納税義務者(所有者)住所	個人番号又は法人番号
	氏名 (名称)
	個人番号又は法人番号

下記の家屋について、地方税法附則第15条の9第9項若しくは第10項又は第15条の9の2第4項若しくは第5項の適用を受けたいので、岐阜市税条例附則第9条の3第9項又は第11項の規定により申告します。

家屋の所在	家屋番号	家屋の種類	構造	床面積 (うち住宅部分)	建築年月日	登記年月日
町 丁目 番地				m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		
町 丁目 番地				m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		

熱損失防止改修工事等完了年月日 令和 年 月 日

熱損失防止改修工事等に要した費用	円
補助金等(※1)	円
自己負担額(※2)	円

※1地方税法施行令附則第12条第33項の補助金等(当該改修工事を含む工事の費用に充てるために交付される補助金その他これに準ずるもの)  
※熱損失防止改修工事費用等の自己負担額が60万円(税込)を超えていること。又は、熱損失防止改修工事に係る費用が50万円(税込)を超えるものであって、太陽光発電装置、高効率空調機、高効率給湯器若しくは太陽熱利用システムの設置工事に係る費用と合わせて60万円(税込)を超えていること。

長期優良住宅 該当する 該当しない

備考  
※熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月経過した後に申告書を提出する場合には理由

添付書類：  
納税義務者の**住民票の写し**(個人番号を記載し、マイナンバーカード及び顔写真付きの本人確認証を持参していただいた場合は添付不要)  
建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが発行する**増改築等工事証明書(固定資産税用)**及び熱損失防止改修工事等に要した費用を証する書類(**工事明細書及び領収書等**)  
長期優良住宅の**認定通知書**又は、**変更認定通知書**の写し(長期優良住宅に該当する場合)

#### 同意書

この申告書の審査に当たり、住民票や当該熱損失防止改修工事等に係る補助制度等の利用状況を担当部署へ照会することに

同意します。

同意しません。

氏名(名称) \_\_\_\_\_

※該当するものを○で囲んでください。同意されない場合は、添付書類以外の書類が必要となったときは、その都度ご提出いただくことになります。